

1972年 (昭和47年)

5月-沖縄返還、9月-日中国交正常化と好ましい出来事が続いた。当年はゴム工業にとって、好調業種と不調業種の懸隔が目立った年であった。また、国際的な通貨調整措置の影響が浸透しはじめ、輸出が停滞した。

本会の主要業務活動等

- 1月 円レート1ドル=308円に切り上げによるゴム業界への影響と対策について検討
- 3月 ゴム溶剤用揮発油の免税措置の継続が実現(75年3月末まで向こう3年間)
- 6月 本会内に「ボウリング部会」を設置
 - 〃 タイヤ・チューブ製造設備の耐用年数の短縮(12年が10年に)が実現
- 7月 輸出検査法によるゴム履物、転タ、ベルト等主要ゴム製品の輸出検査の撤廃につき、関係当局との折衝開始
- 8月 東京、大阪で実施中のゴムくずの焼却実験作業が終了
 - 〃 通産省による合成ゴム需要構造調査(第2回)に協力
- 10月 工業再配置促進法について、中小企業会員を対象とする普及説明会を開催(東京および大阪)
 - 〃 IRSG第23回総会および専門委員会(バンコク)に参加者を派遣

ゴム産業関連事項

- 2月 合成ゴム工業会、合成ゴムの需要拡大のため舗装用ゴムアスファルトの使用促進方を通産省に陳情
 - 〃 日本自動車タイヤ協会が業界独自で自動車タイヤの安全基準を策定発表
- 4月 通産省、ダンピング問題と絡み、化学品業界に輸出価格の引き上げを勧告
- 6月 通産省は昭和39年度から実施していた輸出貢献企業の認定要領を廃止
- 12月 日本ゴムビニール手袋工業会がゴム・ビニール手袋の安全衛生基準を作成
 - ☆ 日本自動車タイヤ協会がISO TC31(自動車タイヤ、リム)およびその下の6つのSC(分科会)のPメンバーに加入(国際標準化への協力、推進を図るため)
 - ☆ ドルショックによりゴム製品の輸出減退、とくにゴム履物の輸出は大打撃

政治・経済・社会情勢

- 1月 日米繊維協定調印
- 2月 札幌冬季五輪が開催
 - 〃 連合赤軍の浅間山荘事件
- 3月 山陽新幹線スタート
- 5月 沖縄施政権返還、沖縄県発足
 - 〃 7項目の新円対策決定(第2次円対策)
- 6月 田中通産相、「日本列島改造論」発表~列島改造景気
 - 〃 工業再配置促進法公布
- 7月 第1次田中角栄内閣成立
- 9月 日中国交正常化
- 10月 第3次円対策決定(関税一律引き下げなど)
- 12月 第2次田中内閣成立

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	6月 4.75→4.25%	92兆3,940億円 実質成長率:8.4%	6,294千台 前年比:8.3%	705千トン 前年比:8.2%